

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月30日

【事業年度】 第12期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 岡藤ホールディングス株式会社

【英訳名】 Okato Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小崎 隆 司

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目12番16号

【電話番号】 (03)5543-8705(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 増田 潤 治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目12番16号

【電話番号】 (03)5543-8705(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 増田 潤 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益 (うち受取手数料) (千円)	5,082,192 (4,472,701)	4,975,138 (4,559,715)	4,806,352 (4,278,116)	3,295,200 (2,855,275)	2,840,184 (2,425,129)
経常利益又は 経常損失() (千円)	341,037	620,260	471,256	586,116	678,164
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	163,539	445,398	430,187	330,593	858,146
包括利益 (千円)	489,187	474,623	592,483	137,457	799,514
純資産額 (千円)	2,912,615	3,581,743	4,139,869	3,966,920	3,141,359
総資産額 (千円)	27,755,931	24,279,608	26,881,658	26,472,726	40,602,176
1株当たり純資産額 (円)	384.46	418.99	482.11	457.66	360.19
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	19.98	55.13	50.71	38.64	99.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	19.75	53.80	48.97	37.40	
自己資本比率 (%)	10.45	14.63	15.22	14.82	7.62
自己資本利益率 (%)	6.34	13.80	11.25	8.25	24.46
株価収益率 (倍)	13.86	4.43	5.17	4.04	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	622,680	876,169	721,991	1,169,771	714,772
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	237,106	89,092	52,029	1,719,413	554,599
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,026,558	719,904	395,463	501,108	438,571
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,902,837	2,988,127	3,278,852	3,300,607	2,709,189
従業員数 (人)	304	286	299	272	242

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3 第12期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 当連結会計年度より、営業収益に係る表示方法の変更を行っております。第11期の主要な経営指標等についても、当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

なお、表示方法の変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項(表示方法の変更)」をご覧ください。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益 (千円)	417,600	637,631	695,151	1,350,254	453,650
経常利益 (千円)	24,502	247,472	337,335	1,008,866	127,565
当期純利益 (千円)	718,549	243,548	332,368	684,713	113,748
資本金 (千円)	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000
発行済株式総数 (千株)	9,965	9,965	9,965	9,965	9,965
純資産額 (千円)	4,048,080	4,320,468	4,651,448	5,304,920	5,406,327
総資産額 (千円)	6,862,020	6,935,810	7,021,449	7,245,280	6,788,331
1株当たり純資産額 (円)	479.37	506.11	542.38	613.69	623.99
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	0.00 (0.00)	5.00 (0.00)	5.00 (0.00)	4.00 (0.00)	3.00 (0.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	85.36	28.77	39.17	80.03	13.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	84.41	28.10	37.84	77.47	12.77
自己資本比率 (%)	58.82	61.88	65.56	72.63	78.92
自己資本利益率 (%)	19.55	5.85	7.47	13.88	2.14
株価収益率 (倍)	3.24	8.48	6.69	1.95	11.39
配当性向 (%)		17.38	12.76	5.00	22.64
従業員数 (人)	18	16	15	15	16

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第8期の配当性向については、無配のため記載しておりません。

2 【沿革】

- 平成17年 4月 岡藤商事株式会社が、株式移転の方法により、同社の完全親会社として大阪市中央区に岡藤ホールディングス株式会社(資本金50億円)を設立、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 岡藤商事株式会社が新設分割の方法により、グループ会社に対する業務代行サービス事業を主な目的として大阪市中央区に岡藤ビジネスサービス株式会社を設立
- 平成17年 6月 岡藤商事株式会社が、インターネット商品先物取引部門を株式会社オクトキュービクに承継させる会社分割を実施
- 平成19年 9月 三京証券株式会社(現・連結子会社)の株式を取得
- 平成20年 9月 株式会社オクトキュービクのインターネット商品先物取引事業、商品ファンド販売事業および貴金属地金販売事業を岡藤商事株式会社に事業譲渡
- 三京証券株式会社を存続会社、株式会社オクトキュービクを消滅会社とする合併を行い、外国為替証拠金取引事業を三京証券株式会社が承継
- 平成22年 4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q(現・東京証券取引所 J A S D A Q(スタンダード))に上場
- 平成23年 3月 岡藤ビジネスサービス株式会社の業務代行サービス事業を岡藤商事株式会社に承継させる会社分割を実施
- 平成23年 5月 商品先物取引および金融商品取引の仲介業を主体とする総合金融会社の準備会社として、東京都中央区に岡藤商事分割準備株式会社(現・日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社)を設立
- 平成23年10月 岡藤商事株式会社が、国内対面営業部門を日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社に承継させる会社分割を実施
- 平成24年 8月 岡藤ホールディングス株式会社の資本金を35億円に減資
- 平成24年12月 岡藤商事株式会社を存続会社、O I M投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施
- 平成25年 1月 岡藤ビジネスサービス株式会社の全株式を譲渡し、同社を連結子会社から除外
- 平成25年 6月 岡藤商事株式会社の本店を大阪市中央区から東京都中央区に移転
- 平成25年 7月 岡藤ホールディングス株式会社の本店を大阪市中央区から東京都中央区に移転
- 平成25年 7月 大阪証券証券取引所と東京証券取引所が株式現物市場を統合したことに伴い、東京証券取引所 J A S D A Q(スタンダード)に上場
- 平成25年10月 岡藤商事株式会社を存続会社、岡藤情報サービス株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施
- 平成27年 6月 岡藤ホールディングス株式会社が、監査等委員会設置会社に移行

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(岡藤ホールディングス株式会社)および連結子会社3社により構成されており、商品取引関連事業、有価証券関連事業を主要な業務とし、顧客に対して総合的な投資・金融サービスを提供しております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業内容および関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(1) 商品取引関連事業

当社グループでは、つぎに掲げる各商品取引所の各上場商品について受託業務および自己売買業務を行っております。

取引所名	市場名	上場商品名	受託業務を行っている会社
東京商品取引所	貴金属	金(標準取引、ミニ取引、限日取引)、銀、白金(標準取引、ミニ取引、限日取引)、パラジウム、金オプション	岡藤商事株式会社
	アルミニウム	アルミニウム	岡藤商事株式会社
	ゴム	R S S 3号	岡藤商事株式会社
	石油	ガソリン、灯油、軽油、原油	岡藤商事株式会社
	中京石油	ガソリン、灯油	岡藤商事株式会社
	農産物・砂糖	一般大豆、小豆、とうもろこし、粗糖	岡藤商事株式会社
大阪堂島商品取引所	農産物	米国産大豆、小豆、とうもろこし、米穀	岡藤商事株式会社
	砂糖	粗糖	岡藤商事株式会社
	農産物・飼料指数	国際穀物等指数	岡藤商事株式会社
	水産物	冷凍えび	岡藤商事株式会社

(主な関係会社)

子会社 岡藤商事株式会社、日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社

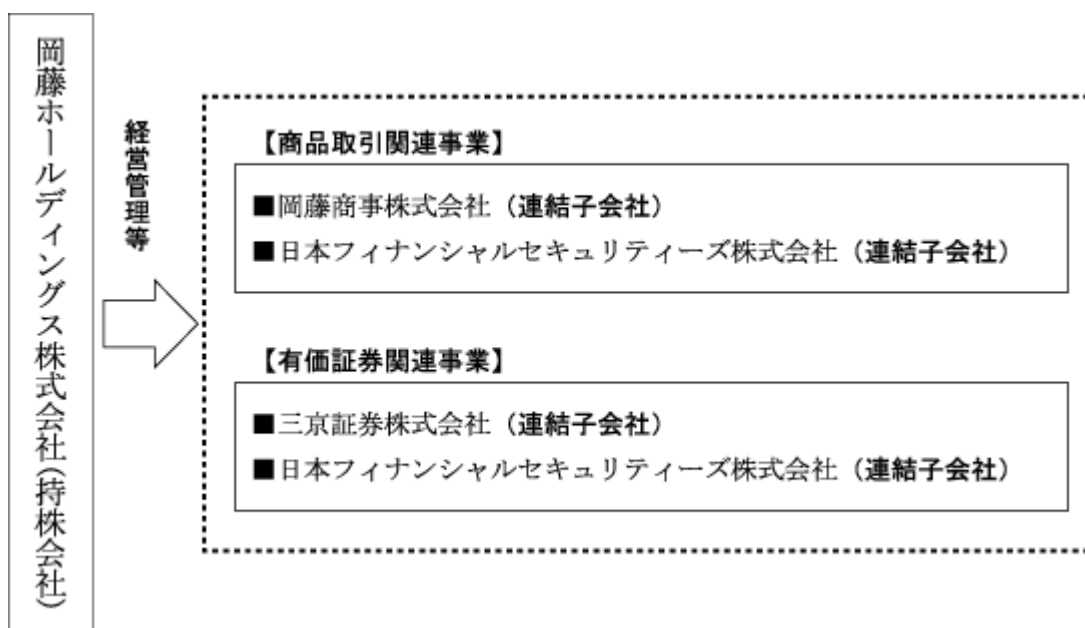
(2) 有価証券関連事業

当社グループでは、下記の子会社が金融商品取引法に基づき、有価証券の売買等および売買等の取次ぎ等の業務を行っております。

(主な関係会社)

子会社 三京証券株式会社、日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社

(事業系統図)



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
岡藤商事株式会社 (注) 2、3	東京都中央区	2,000,000	商品取引関連事業	100.0	役員の兼任 当社役員中6名がその役員を兼任しております。 業務提携等 経営指導に関する契約を締結しております。
日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社 (注) 2	東京都中央区	100,000	商品取引関連事業	100.0	役員の兼任 当社役員中3名がその役員を兼任しております。 業務提携等 経営指導に関する契約を締結しております。
三京証券株式会社 (注) 2、3	東京都中央区	503,720	有価証券関連事業	100.0	役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼任しております。 業務提携等 経営指導に関する契約を締結しております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 岡藤商事株式会社および三京証券株式会社につきましては、営業収益(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	岡藤商事株式会社	三京証券株式会社
(1) 営業収益	2,916,262千円	325,541千円
(2) 経常損失()	61,314千円	68,085千円
(3) 当期純損失()	814,664千円	67,871千円
(4) 純資産額	3,311,499千円	800,490千円
(5) 総資産額	38,712,170千円	2,466,564千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
商品取引関連事業	211
有価証券関連事業	21
報告セグメント計	232
全社(共通)	10
合計	242

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数が前連結会計年度末に比べ30名減少しておりますが、その主な理由は、通常の自己都合退職によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
16	50.3	4.5	5,089,457

- (注) 1 平均年間給与には、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 2 従業員数は就業人員数であります。
 3 当社は持株会社であるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

経済環境

当連結会計年度の米国経済は、利上げの先送りによるドル安が製造業を下支えし、雇用環境の持続的な改善から個人消費も増加しました。大統領選後は、新政権によるインフラ投資や減税などの経済政策に対する期待から、一段の景気拡大につながりました。

ユーロ圏経済は、英国がEU離脱を決定した影響は限定的なものにとどまり、金融緩和政策が維持されるなかで、ドイツを中心に輸出が上向き、雇用も改善するなど、緩やかな回復傾向を維持しました。

アジア経済は、中国は住宅市場や自動車市場の成長が続く一方で、輸出の減少により生産や消費が伸び悩みました。東南アジアは、全体に回復の兆しが見られました。

わが国経済は、公共投資や設備投資が底堅く推移し、また輸出の増加により生産が回復したことから、企業収益が改善し、雇用も堅調となり、個人消費が伸び悩むなど一部に改善の遅れが見られるものの、おおむね回復基調を維持しました。

業界環境

当連結会計年度の商品先物業界は、東京商品取引所において平成28年7月に金の現物取引がスタートし、9月に金オプション取引が再開され、さらに平成29年1月に石油の現物取引、3月に白金限日取引「プラチナスポット」が開始されるなど、取引環境の整備が進みました。

商品市況は、貴金属が英国のEU離脱決定を受けて上昇後、米国の利上げ観測とドル高に伴って反落し、利上げ実行後は米国新政権のドル高けん制により反発しました。原油はOPECを中心とした産油国の協調減産で上昇し、穀物は南米の不作による上昇から米国の記録的な豊作で下落に転じました。これらの背景から、全国市場売買高は51,632千枚（前年同期比97.2%）となりました。

証券市況は、米国の利上げ先送りや英国のEU離脱決定による円高が輸出企業の業績懸念につながり、日経平均株価は一時1万5千円を割り込みましたが、企業収益の改善に加えて、米国株上昇や円安を背景に1万9千円台へ回復しました。

為替市況は、米国の利上げ先送りによるドル安と英国のEU離脱決定による欧州通貨安から円高となり、一時1ドル99円まで接近しました。その後、米国株上昇と利上げ加速見通しから円安に転じ、118円台まで円安となりましたが、米新政権のドル高けん制もあって円高に転じました。

営業概況

当連結会計年度における当社グループの受取手数料は2,425百万円（前年同期比84.9%）、売買損益は261百万円の利益（同73.0%）となり、営業収益は2,840百万円（同86.2%）となりました。

販売費及び一般管理費は3,538百万円（同89.0%）となりました。これらにより、営業損失は698百万円（前年同期は679百万円の営業損失）、経常損失は678百万円（前年同期は586百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は858百万円（前年同期は330百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

当社グループの当連結会計年度における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	1	14.3
農産物・砂糖市場	30,636	186.0
貴金属市場	2,015,640	84.9
ゴム市場	92,190	97.1
石油市場	15,552	19.2
中京石油市場	186	86.3
小計	2,154,207	83.9
現金決済取引		
貴金属市場	124,228	289.3
石油市場	35,314	44.1
小計	159,543	129.7
国内市場計	2,313,751	86.0
海外市場計	11,045	68.3
商品先物取引計	2,324,796	85.9
商品投資販売業		
商品ファンド	295	6.0
商品取引	2,325,092	85.8
証券取引	100,037	69.2
合計	2,425,129	84.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物・砂糖市場	10,454	264.2
貴金属市場	23,768	123.3
ゴム市場	11,094	39.1
石油市場	777	
小計	44,539	86.4
現金決済取引		
貴金属市場	469	
石油市場	237	
小計	706	
国内市場計	43,833	38.0
商品先物取引損益計	43,833	38.0
商品売買取引	28,330	
商品取引	72,163	63.0
証券取引	189,781	77.7
合計	261,945	73.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品ファンド管理報酬等	16,784	64.6
リース料	70,573	496.1
その他	65,751	161.1
合計	153,109	189.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

セグメント別の業績等

商品取引関連事業

当社グループの中核事業である商品取引関連事業につきましては、受取手数料は2,325百万円(前年同期比85.8%)となりました。また、売買損益は72百万円の利益(同63.0%)となりました。この結果、営業収益は2,523百万円(同87.4%)となりました。

当社グループの当連結会計年度における商品取引関連事業の営業収益はつぎのとおりであります。

A．営業収益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
受取手数料	2,325,092	85.8
売買損益	72,163	63.0
その他	126,273	204.8
合計	2,523,530	87.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引の売買に関して当連結会計年度中の状況はつぎのとおりであります。

B．商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託(枚)	前年同期比(%)	自己(枚)	前年同期比(%)	合計(枚)	前年同期比(%)
国内市場						
現物先物取引						
農産物市場			35,000	148.3	35,000	148.3
農産物・砂糖市場	37,329	133.4	51,516	68.0	88,845	85.7
貴金属市場	634,082	91.0	38,256	141.1	672,338	92.9
ゴム市場	491,856	120.4	53,089	68.6	544,945	112.1
石油市場	37,905	30.6	70	318.2	37,975	30.6
中京石油市場	259	80.7			259	80.7
小計	1,201,431	95.5	177,931	87.3	1,379,362	94.4
現金決済取引						
貴金属市場	221,200	192.7	2,735	100.0	223,935	190.6
石油市場	128,031	155.9	23,966	87.9	151,997	139.0
小計	349,231	177.4	26,701	89.0	375,932	165.7
国内市場計	1,550,662	106.6	204,632	87.5	1,755,294	104.0
海外市場計	13,291	65.8			13,291	65.8
合計	1,563,953	106.1	204,632	87.5	1,768,585	103.5

(注) 1 主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、つぎのとおりであります。

取引所名	銘柄名	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
		委託売買高(枚)	割合(%)	委託売買高(枚)	割合(%)
東京商品取引所	ゴム	408,656	27.7	491,856	31.4
東京商品取引所	金	425,403	28.8	404,558	25.9
東京商品取引所	白金	267,347	18.1	226,637	14.5
東京商品取引所	ゴールドスポット	63,249	4.3	169,958	10.9
東京商品取引所	原油	82,099	5.6	128,031	8.2

2 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金1枚は1kg、とうもろこしは50トンというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち、当連結会計年度末において反対売買等により決済されていない建玉の状況はつぎのとおりであります。

C. 商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託(枚)	前年同期比 (%)	自己(枚)	前年同期比 (%)	合計(枚)	前年同期比 (%)
国内市場						
現物先物取引						
農産物市場			1,400		1,400	
農産物・砂糖市場	1,594	115.7	1,170	83.7	2,764	99.6
貴金属市場	22,492	90.1	74	90.2	22,566	90.1
ゴム市場	4,717	98.4			4,717	95.3
石油市場	769	46.5			769	46.5
中京石油市場	14	280.0			14	280.0
小計	29,586	90.2	2,644	161.5	32,230	93.6
現金決済取引						
貴金属市場	19,855	390.0	82	79.6	19,937	383.8
石油市場	1,250	59.8			1,250	59.8
小計	21,105	293.8	82	79.6	21,187	290.8
国内市場計	50,691	126.8	2,726	156.7	53,417	128.0
海外市場計	48	17.8			48	17.8
合計	50,739	126.1	2,726	156.7	53,465	127.3

1400

有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、受取手数料は100百万円(前年同期比69.2%)となりました。また、売買損益は189百万円の利益(同77.7%)となりました。この結果、営業収益は316百万円(同77.6%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動による資金の獲得554百万円があったものの、営業活動による資金の使用714百万円および財務活動による資金の使用438百万円があり、期首残高に比べ591百万円減少しました。これにより当連結会計年度末における資金は2,709百万円(前年同期比82.1%)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は714百万円(前連結会計年度は1,169百万円の使用)となりました。これは、税金等調整前当期純損失822百万円を計上したほか、委託者先物取引差金の減少647百万円、信用取引資産の減少521百万円等の資金増加要因があった一方で、差入保証金の減少361百万円、預り証拠金の減少806百万円、信用取引負債の減少327百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果獲得した資金は554百万円(前年同期比32.3%)となりました。これは、定期預金の払戻による収入550百万円等があった一方で、無形固定資産の取得による支出44百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は438百万円(前連結会計年度は501百万円の使用)となりました。これは、短期借入金の純減額144百万円や長期借入金の返済による支出260百万円等があったことによるものであります。

2 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)基本方針・経営戦略等

当社グループは、総合的な金融サービスの提供を目指し、商品先物取引業を中心として、貴金属販売事業、証券業およびその他事業を展開しております。これらのサービスを継続的に提供することで多様化する顧客ニーズに 대응してまいります。

また、当社グループのモットーは「誠実」です。法令遵守はもちろんのこと、コンプライアンス、お客様志向や高い倫理観など、「誠実」という行動原則に従って企業活動を行ってまいります。

さらに、社会に貢献できる活動を行っていくことで、株主の皆様、お客様、従業員とその家族、社会貢献など、すべてのステークホルダーにとって存在価値のある企業集団を目指しております。

(2)目標とする経営指標

当社は、限られた経営資源をグループ傘下の各企業へ効率的に投入することで、利益の最大化・株主価値の極大化を図ることを経営目標として掲げております。純資産額規制比率や自己資本規制比率の充実および顧客の預り資産、口座数等の拡大に向けて取り組んでまいります。

預り資産の拡大

当社グループでは、マーケットの動向に左右されない経営基盤を確立するため、預り資産の拡大を最重要課題の一つと認識しております。商品先物取引業および証券業については、相場を対象としたものであるがゆえに、その動向次第では、収益基盤を揺るがす可能性があります。当社グループは、預り資産の拡大を進めることで、相場動向に左右されにくい経営基盤の構築を引き続き目指してまいります。

経営体質の向上

当社グループは、経営の効率化と機動性を発揮し、経営体質を強化するために持株会社体制を採用しております。当社はグループ傘下企業に対し、経営資源を効率的に投入することで、株主資本を有効的に活用し経営体質の向上を図ってまいります。

(3)経営環境及び対処すべき課題

当社グループの中核事業であります商品取引関連事業におきましては、全国市場売買高の減少傾向が続き、市場の流動性低下が顕著となっております。また、価格変動の度合いを示すボラティリティも低下しており、取引が低調となっております。

当社グループでは、このような厳しい事業環境においても、ビジネスモデルの最適化を図りながら安定的に収益基盤を確保し、早期の黒字転換を達成するため、以下の方針で事業活動を行ってまいります。

商品取引関連事業につきましては、業界を取り巻く環境が厳しい中であっても、営業利益を確保することが最重要課題であると認識し、収益の拡大に向けた基盤整備として、引き続き預り資産の拡大を行うとともに、さらなる費用削減や業務の効率化に対し果敢に取り組んでまいります。

有価証券関連事業につきましては、既存の証券事業の収益拡大や新たな収益源の模索により、当社グループの収益の一つの柱となることを目指して事業を展開してまいります。

財務運営におきましては、引き続き財務の健全性の確保および財務基盤の強化に努めてまいります。

また、お客様に安心してお取引をいただくため、法令遵守態勢のより一層の強化を図り、コンプライアンスを徹底し、誠実な業務運営を行い、万全の態勢をもって会社の信頼向上に邁進してまいります。

3 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。

なお、当社グループはこれらのリスクの発生要因を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

また、文中において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、本報告書作成日現在において当社グループが判断したものであり、全てのリスク要因を網羅したものではありません。

市場の変動

当社グループの事業は、国内に加え世界のあらゆる金融・商品市場の動向や経済情勢の影響を大きく受けています。取引の停滞や減少は、純粋な経済的要因だけではなく、戦争、テロ、自然災害などによっても引き起こされます。取引の停滞や減少が長引くと、経営予測を超えて収益に影響を及ぼす可能性があります。

自己売買業務

当社グループでは、自己売買業務を行っております。当該業務に関しては、ディーリング業務規程と日々のモニタリングによる十分なリスク管理体制をとっております。しかしながら、急激な相場変動等によっては、当初想定していないリスクが顕在化する可能性があり、そのような場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制および改定等による新たな規制の導入に関して

商品先物取引業は商品先物取引法、証券業は金融商品取引法の適用を受けるほか、各取引所が定める受託契約準則、日本商品先物取引協会および日本証券業協会の自主規制ルールなど様々な法令・諸規則の適用を受けております。

これらの適用法令等に抵触した場合には、許認可・登録の取消し、業務停止、過剰金の支払命令などの処分が行われることがあり、そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

カントリーリスク

当社グループでは、新たな収益基盤の確立を目的として、海外市場に進出し事業を展開しております。所在国の政治・経済・社会環境につきましては、注視しながら活動を行っておりますが、所在国の政情や経済政策などに変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

システムに関して

当社グループでは、インターネット取引をはじめ、業務上さまざまなコンピュータシステムを使用しております。当社グループでは、費用対効果を考慮し、新たなシステム投資を行っております。そのため、当初の見込みに反し、投資コストに対する効果が思わしくなかった場合、あるいは不具合、その他自然災害などにより障害を起こした場合、その規模によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報漏洩に関して

当社グループは顧客の電話番号、住所、銀行口座などの個人情報をコンピュータシステムなどによって管理しております。これらの個人情報につきましては、厳重に社内管理を行っておりますが、外部からの不正アクセスや内部管理体制の不備などにより、個人情報が漏洩した場合には、当社グループはその責任を問われると同時に社会的信用を失う恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟に関して

平成29年3月31日現在、当社グループでは29件の訴訟が係争中であり、係争金額の合計は567百万円であります。これらは顧客が当社グループ企業へ委託した商品先物取引や証券取引の売買取引において違法行為があったなどとして、当社グループ企業に対して損害賠償を求めるものであります。これに対して当社グループ企業は、全ての取引は法令を遵守して行われたことを主張して争っております。上記の訴訟はいずれも係争中であるため、現時点で結果を予想するのは困難ですが、これらの訴訟の状況によっては、当社グループの経営に影響を受ける可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は以下のとおりであります。なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づくとともに、当社グループの主たる事業である商品先物取引事業を営む会社に適用される「商品先物取引業統一経理基準」に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者は会計方針の選択・適用、決算日における資産・負債および報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの経営成績の分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、総合的な金融サービスの提供を目指し、商品先物取引業および証券業を展開しております。これらのサービスを継続的に提供することで多様化する顧客ニーズを満たしながら、一方で、社会に貢献できる活動を行っていくことで、株主の皆様、そして従業員をはじめとした、すべてのステークホルダーにとって存在価値のある企業集団を目指しております。

当社グループでは、これらの経営方針を実現するために主として以下の経営戦略を構築し実践しております。

預り資産の拡大

当社グループでは、マーケットの動向に左右されない経営基盤を確立するため、預り資産の拡大を最重要課題の一つと認識しております。商品先物取引業については、相場商品を対象としたものであるがゆえに、その動向次第では、収益基盤を揺るがす可能性があります。当社グループは、預り資産の拡大を進めることで、相場動向に左右されにくい経営基盤の構築を引き続き目指してまいります。

経営体質の向上

当社グループは、経営の効率化と機動性を発揮し、経営体質を強化するために持株会社体制を採用しております。当社はグループ傘下企業に対し、経営資源を効率的に投入することで、株主資本を有効的に活用し経営体質の向上を図ってまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループといたしましては「第2 事業の状況 2 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載いたしましたそれぞれの課題を一つ一つ着実にクリアしてまいります。

当社グループは、株主の皆様、従業員をはじめとした、すべてのステークホルダーにとって存在価値のある企業集団となるべく、経営者として積極的に邁進する所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は72百万円であります。主にソフトウェアの取得等として、商品取引関連事業において66百万円の設備投資を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

特に記載すべき主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物	器具及び 備品	合計	
岡藤商事株式会社	本店 (東京都中央区)	商品取引 関連事業	営業設備	7,457	36,881	44,339	68
三京証券株式会社	本店 (東京都中央区)	有価証券 関連事業	営業設備	26	2,216	2,243	24

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

なお、「設備の状況」に記載の金額については、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,965,047	9,965,047	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,965,047	9,965,047		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

イ．平成24年6月1日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	642(注)	642(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	64,200(注)	64,200(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円	同左
新株予約権の行使期間	平成24年6月19日～ 平成54年6月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	-
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役または当社の子会社の取締役の地位を喪失した場合、その喪失日より10日間に限り新株予約権の行使を可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

新株予約権を割り当てる日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、上記の他、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は取締役会において、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整できるものとする。

ロ．平成25年6月3日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	788(注)	788(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	78,800(注)	78,800(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円	同左
新株予約権の行使期間	平成25年6月20日～ 平成55年6月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	-
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役または当社の子会社の取締役の地位を喪失した場合、その喪失日より10日間に限り新株予約権の行使を可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

新株予約権を割り当てる日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、上記の他、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は取締役会において、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整できるものとする。

ハ．平成26年6月2日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	810(注)	810(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	81,000(注)	81,000(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円	同左
新株予約権の行使期間	平成26年6月19日～ 平成56年6月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	-
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役または当社の子会社の取締役の地位を喪失した場合、その喪失日より10日間に限り新株予約権の行使を可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-
--------------------------	---	---

(注) 新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

新株予約権を割り当てる日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、上記の他、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は取締役会において、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整できるものとする。

二．平成27年6月1日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	388(注)	388(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	38,800(注)	38,800(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円	同左
新株予約権の行使期間	平成28年6月17日～ 平成57年6月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	-
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役または当社の子会社の取締役の地位を喪失した場合、その喪失日より10日間に限り新株予約権の行使を可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

新株予約権を割り当てる日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、上記の他、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は取締役会において、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整できるものとする。

ホ．平成28年6月1日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	691(注)	691(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	69,100(注)	69,100(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円	同左
新株予約権の行使期間	平成29年6月17日～ 平成58年6月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	-
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役または当社の子会社の取締役の地位を喪失した場合、その喪失日より10日間に限り新株予約権の行使を可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

新株予約権を割り当てる日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、上記の他、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は取締役会において、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整できるものとする。

新株予約権付社債

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年8月1日(注)		9,965	1,500,000	3,500,000	1,965,719	

(注) 会社法第447条第1項および会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金および資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	4	21	26	7	2	2,784	2,844	
所有株式数 (単元)	-	5,171	11,938	24,864	796	4	56,852	99,625	2,547
所有株式数 の割合(%)	-	5.19	11.98	24.96	0.80	0.00	57.07	100.00	

(注) 1 自己株式1,379,133株は、「個人その他」に13,791単元、「単元未満株式の状況」に33株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式32単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡三にいがた証券株式会社	新潟県長岡市大手通一丁目5番5号	610	6.12
大東建託株式会社	東京都港区港南二丁目16番1号	498	5.00
ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井六丁目17番1号	498	5.00
岡藤ホールディングス従業員持株会	東京都中央区新川二丁目12番16号	483	4.86
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	433	4.35
株式会社廣濟堂	東京都港区芝四丁目6番12号	390	3.91
大末建設株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号	289	2.90
竹村 渉	東京都江戸川区	275	2.76
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀四丁目7番1号	262	2.64
竹村物産株式会社	東京都江戸川区西葛西八丁目18番14号	227	2.28
計		3,967	39.82

(注) 1 上記のほか、当社保有の自己株式が1,379千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,379,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,583,400	85,834	
単元未満株式	普通株式 2,547		
発行済株式総数	9,965,047		
総株主の議決権		85,834	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡藤ホールディングス 株式会社	東京都中央区新川二丁目 12番16号	1,379,100		1,379,100	13.84
計		1,379,100		1,379,100	13.84

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、株価変動を株主の皆様と共有し、業績向上および企業価値の増大への貢献意欲をより高めることを目的として、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社の取締役および当社の完全子会社の取締役に對し、株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することとしております。

当該制度の内容は次のとおりです。

2012年株式報酬型新株予約権

決議年月日	平成24年6月1日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役および当社の完全子会社の取締役 11名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	235,100株 (注)
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とし、行使価額は1円とする。
新株予約権の行使期間	平成24年6月19日から平成54年6月18日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役または当社の子会社の取締役の地位を喪失した場合、その喪失日より10日間に限り新株予約権の行使を可能とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

新株予約権を割り当てる日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、上記の他、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は取締役会において、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整できるものとする。

2013年株式報酬型新株予約権

決議年月日	平成25年6月3日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役および当社の完全子会社の取締役 11名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	158,800株 (注)
新株予約権の行使時の払込金額	行使価額に付与株式数を乗じた金額とし、行使価額は1円とする。
新株予約権の行使期間	平成25年6月20日から平成55年6月19日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役または当社の子会社の取締役の地位を喪失した場合、その喪失日より10日間に限り新株予約権の行使を可能とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

新株予約権を割り当てる日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、上記の他、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は取締役会において、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整できるものとする。

2014年株式報酬型新株予約権

決議年月日	平成26年6月2日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役および当社の完全子会社の取締役 11名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	107,900株 (注)
新株予約権の行使時の払込金額	行使価額に付与株式数を乗じた金額とし、行使価額は1円とする。
新株予約権の行使期間	平成26年6月19日から平成56年6月18日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役または当社の子会社の取締役の地位を喪失した場合、その喪失日より10日間に限り新株予約権の行使を可能とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

新株予約権を割り当てる日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、上記の他、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は取締役会において、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整できるものとする。

2015年株式報酬型新株予約権

決議年月日	平成27年6月1日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役および当社の完全子会社の取締役 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	41,400株 (注)
新株予約権の行使時の払込金額	行使価額に付与株式数を乗じた金額とし、行使価額は1円とする。
新株予約権の行使期間	平成28年6月17日から平成57年6月17日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役または当社の子会社の取締役の地位を喪失した場合、その喪失日より10日間に限り新株予約権の行使を可能とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

新株予約権を割り当てる日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、上記の他、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は取締役会において、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整できるものとする。

2016年株式報酬型新株予約権

決議年月日	平成28年6月1日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役および当社の完全子会社の取締役 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	69,100株 (注)
新株予約権の行使時の払込金額	行使価額に付与株式数を乗じた金額とし、行使価額は1円とする。
新株予約権の行使期間	平成29年6月17日から平成58年6月17日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役または当社の子会社の取締役の地位を喪失した場合、その喪失日より10日間に限り新株予約権の行使を可能とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

新株予約権を割り当てる日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、上記の他、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は取締役会において、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整できるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50	8,300
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (新株予約権の権利行使)	11,000	3,795,520		
保有自己株式数	1,379,133		1,379,133	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

毎事業年度における剰余金の配当の回数につきましては、3月31日を基準日とする年1回の期末配当を原則としつつ、収支状況等を勘案して9月30日を基準日とする中間配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、業績の動向および経営環境などを総合的に勘案し、1株につき3円といたしました。

また、今後の配当に関する基本方針としましては、株主の皆様業績に応じた利益の還元を行うため、連結ベースでの配当性向20%を目標に定めた上で、経営環境、営業利益の十分な達成および内部留保による財務体質の強化等を総合的に勘案して、積極的な利益還元を行うこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年5月22日 取締役会決議	25,757	3.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	340	387	288	291	193
最低(円)	84	131	175	108	125

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	180	175	171	161	161	157
最低(円)	167	156	149	152	145	150

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 [代表 取締役]		小 崎 隆 司	昭和28年4月29日生	昭和52年4月 岡藤商事株式会社入社 平成15年7月 同社執行役員 平成22年6月 同社取締役 平成24年5月 当社総合管理部長 平成24年6月 当社取締役総合管理部長 平成24年12月 三京証券株式会社監査役 平成25年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成29年3月 岡藤商事株式会社代表取締役社長 三京証券株式会社代表取締役社長 (現任) 平成29年6月 日本フィナンシャルセキュリ ティーズ株式会社代表取締役社長 (現任)	(注)3	16,900
取締役 相談役		古 田 省 三	昭和28年11月24日生	昭和51年4月 岡三証券株式会社入社 平成13年6月 同社取締役 平成18年6月 同社代表取締役常務 平成22年6月 丸福証券(現・岡三にいがた証券) 株式会社代表取締役社長 平成24年6月 当社顧問 岡藤商事株式会社代表取締役会長 日本フィナンシャルセキュリ ティーズ株式会社代表取締役会長 兼社長 平成25年6月 当社代表取締役会長 日本フィナンシャルセキュリ ティーズ株式会社代表取締役会長 平成29年6月 当社取締役相談役(現任) 岡藤商事株式会社取締役相談役 (現任)	(注)3	17,500
取締役	営業戦略室長	杉 本 卓 士	昭和34年9月6日生	平成17年6月 岡藤商事株式会社入社 平成19年6月 同社取締役(現任) 平成22年6月 当社取締役 平成24年3月 三京証券株式会社代表取締役社長 平成25年6月 同社取締役総合管理部長 平成25年7月 三京証券株式会社監査役 平成26年10月 同社取締役 平成29年6月 当社取締役営業戦略室長(現任) 岡藤商事株式会社代表取締役社長 (現任)	(注)3	4,000
取締役	総合管理部担 当兼コンプラ イアンス部担 当	増 田 潤 治	昭和34年11月13日生	昭和59年4月 岡藤商事株式会社入社 平成16年4月 同社通信取引部長 平成17年2月 株式会社オクトキュービック代表 取締役社長 平成20年6月 岡藤商事株式会社執行役員 平成22年6月 同社取締役 平成23年9月 日本フィナンシャルセキュリ ティーズ株式会社取締役(現任) 平成29年6月 当社取締役総合管理部担当兼コン プライアンス部担当(現任)	(注)3	5,500
取締役 [監査等 委員]		清 水 泰 和	昭和24年11月5日生	昭和47年4月 岡三証券株式会社入社 平成13年6月 同社検査部長 平成16年4月 岡三ホールディングス株式会社 (現・株式会社岡三証券グループ) 監査部長 平成21年12月 同社監査部(現・グループコンプ ライアンス部)参事 平成26年11月 三京証券株式会社監査役(現任) 平成27年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現 任) 平成29年6月 岡藤商事株式会社監査役(現任) 日本フィナンシャルセキュリ ティーズ株式会社監査役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 [監査等 委員]		宮澤 正 則	昭和16年3月27日生	昭和45年6月 プライスウォーターハウス会計事務所入所 昭和58年5月 同会計事務所退所 宮澤会計事務所を開業(現在に至る) 昭和58年6月 東陽監査法人入所 平成21年8月 同監査法人退所 平成23年6月 当社社外監査役 岡藤商事株式会社監査役(現任) 平成27年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	
取締役 [監査等 委員]		野田 扇三郎	昭和24年11月4日生	昭和43年4月 札幌国税局総務部配属 平成11年7月 川崎西税務署副署長 平成13年7月 武蔵野税務署副署長 平成14年7月 税務大学校研究部教授 平成16年7月 東京国税局調査第一部特別国税調査官 平成17年7月 東京国税局調査第二部調査第11部門統括国税調査官 平成18年7月 東京国税局調査第二部調査総括課長 平成19年7月 葛飾税務署長 平成21年8月 野田税理士事務所を開業(現在に至る) 平成26年6月 当社社外取締役 平成27年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	5,500
計						49,400

- (注) 1 取締役清水泰和、宮澤正則および野田扇三郎の各氏は、社外取締役であります。
- 2 取締役清水泰和氏は、常勤の監査等委員であります。
- 3 監査等委員以外の取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 清水泰和、委員 宮澤正則、委員 野田扇三郎
- 6 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
山岡 登	昭和41年12月31日生	平成20年12月 弁護士登録 藤川法律事務所入所 現在に至る	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．基本的な考え方

環境の変化の激しい金融業界において、コーポレート・ガバナンスの強化については、当社としても重要な経営課題と捉え、これまでも数々の経営機構の改革を行ってまいりました。

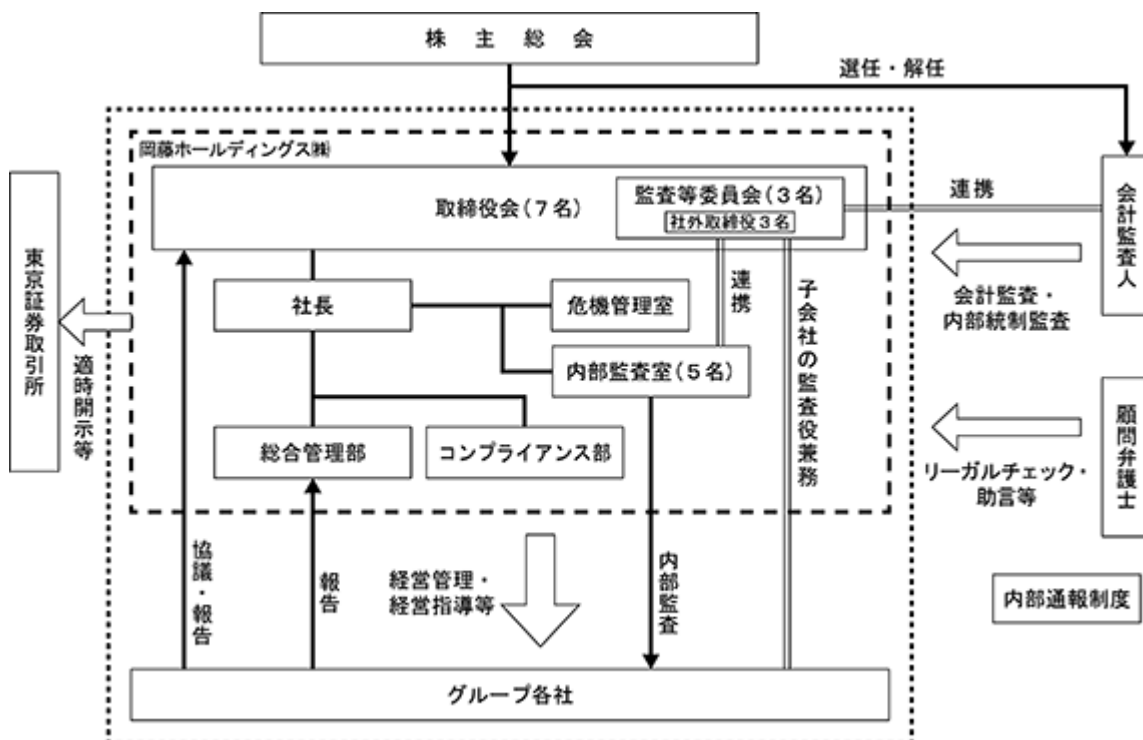
経営の効率化と機動性を発揮し、経営体質を強化するために当社グループは「持株会社体制」を採用しております。権限を委譲するとともに責任の所在を明確化することにより、より透明性の高い企業統治が行えるものと考えております。

さらに、取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの充実という観点から平成27年6月に当社は監査等委員会設置会社へ移行しております。

また、利益の最大化・株主価値の極大化を基本的な経営目標と掲げる一方で、株主の皆様、従業員をはじめとした全てのステークホルダーに対するそれぞれの責任を果たしていくことを企業の基本的な経営方針としており、上場企業として社会的影響度も大きいことを経営層および従業員が再認識することで、コンプライアンスを一層重視した経営体制を整備してまいります。

ロ．企業統治の体制の概要

当社グループのコーポレート・ガバナンスの内容を図式しますと、次のようになります。



当社の取締役は7名であり、取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役3名（以下、会社法第2条第1項第15号に規定する社外取締役をいいます。））となっております。

取締役会は定例（月1回）および臨時でその都度開催しており、取締役による相互監視および社外取締役による独立性をもった監視を行える体制を整備しております。また、取締役会は、当社グループの経営全体の基本方針を決定するほか、法令で定められた事項やその他グループの経営に関する重要事項の決定を行うとともに、グループの業務執行状況を監督する機関と位置付けております。

八．企業統治の体制を採用する理由

当社は監査等委員会設置会社を採用しており、監査等委員3名(うち社外取締役3名)による監査を実施しております。監査等委員会は、取締役の行動を監視するのみならず、内部監査部門と連携して業務執行状況を監視し、必要に応じて取締役会等において意見を述べており、経営の監視機能としては十分に機能する体制が整っていると考えております。

二．内部統制システムの整備の状況

平成27年6月26日開催の取締役会において、内部統制システムの基本方針を一部改定し、次のとおりの内容としております。

- ・取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制について

毎月1回以上取締役会を開催し、経営に関する重要事項については、取締役会決議を要することとし、多面的な検討を経て迅速かつ慎重に決定・承認を行う。

社内規則に基づく職務権限および稟議手続き等の意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとる。

コンプライアンス体制を確保するための体制および規定等の構築・整備を行う。

取締役社長の直属に「内部監査室」を設置する。内部監査室はグループ各社における使用人の職務の執行について内部監査を担当するものとし、検査方針・検査計画を取締役社長および監査等委員会に提出し、検査結果を被検査部署の担当取締役および取締役社長、監査等委員会に報告する。

内部通報制度を構築・整備する。

金融商品取引法に基づき、当社グループの財務報告に係る信頼性を確保するため、グループ各社は財務報告に係る、必要かつ適切な内部統制を整備し、運用する。また、コンプライアンス部および内部監査室を中心に、当該内部統制の有効性を定期的に検証し、その検証結果を、必要に応じて改善・是正に関する提言とともに、取締役会に報告する体制を構築する。

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力には、毅然とした態度で組織的に対応し、取引関係を含めて一切の関係を遮断する。

- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制について

後記ホ．に記載のとおりであります。

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について

業務分掌規程等の社内規則により各部門、各役職における権限と責任を明確化するとともに、社内規則に基づく意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとる。

その他、取締役は、内部統制制度、年度計画、予算・業績管理制度、月次・四半期業績、人事管理制度、社内規則等を整備・運用し、職務の執行が法令および定款に適合し、かつ、効率的に行われることを確保する。

取締役会はその進捗状況を定期的に確認して改善を促すことができるよう、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

- ・当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制について

前記の各方針について、子会社においても整備・運用を推進する。

関係会社管理規程を整備・運用することにより、子会社が当社に対し協議すべき事項および報告すべき事項を明確にする。

グループの経営に関する重要事項については、取締役会決議を要することとし、多面的な検討を経て慎重かつ迅速に決定・承認を行う。

年度予算制度に基づき、目標の明確な付与、採算の徹底を通じて市場競争力の強化を図るため、年度予算を策定し、それに基づく業績管理を行う。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制について

社内規則に従い、文書または電磁的媒体に記録し、適切に保存・管理する。

取締役は、常時、これらの文書等を閲覧することができる。取締役の命を受けた使用人についても同様とする。

- ・ 当社の監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項、当該取締役および使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項、当該取締役および使用人に対する指示の実行性の確保について
当社の監査等委員会が求めた場合には、業務分掌規程に基づき監査等委員会にその職務を補助すべき業員を付属させることができる。
監査等委員会付従業員に関する人事異動、人事考課、懲戒等については、監査等委員会の同意を必要とする。
監査等委員会付従業員は業務執行禁止とし、監査等委員会の指示のみに基づき、監査等委員会の監査に関わる権限の行使を補助する。
- ・ 当社および子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人等が監査等委員会に報告をするための体制、ならびに報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制について
法定の事項の他、当社および子会社に関する下記の事項については監査等委員会へ報告を行うこととする。なお、監査等委員会への報告は常勤の監査等委員への報告をもってこれを行う。
 - 重要な会議で審議、報告された事項
 - 内部監査室が実施した内部監査の結果についての事項
 - グループ経営上著しい損害をおよぼすおそれのある事実を発見したときはその事実、およびグループ役職員の違法、内部不正行為
 - 内部通報制度による通報の状況
 - 毎月の経営の状況および業務執行上重要な事項
 - 子会社の監査役の活動状況
 - その他、監査等委員会がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項監査等委員会は、必要に応じ当社および子会社の取締役および従業員を出席させ、報告・意見を聞くことができる。当該出席者は、監査等委員会に対し、監査等委員会の求めた事項について説明を行わなければならない。
監査等委員会に報告したことを理由とする不利益処分その他の不当な取扱いを禁止するとともに、子会社においてもその徹底を図る。
- ・ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制について
監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用または債務は、監査等委員会の意見を尊重して、適時適切に当社が負担する。
監査等委員会の職務遂行においては、各部署における従業員は監査等委員会の監査に協力しなければならない。

ホ．リスク管理体制の整備の状況

当社グループ企業における業務執行上のリスク管理についての基本方針・管理体制を社内規則で定め、その運用を図っております。また、必要に応じてリスクカテゴリーごとに規程等を制定し、研修の実施、社内マニュアルの作成・配布などを行っております。

さらに、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合は、取締役は速やかに取締役会に報告することとなっております。新たに生じたリスクについては、その対応のため、取締役社長は対応責任者となる取締役を定め、対策会議を招集する体制となっております。

ヘ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループにおいては、当社の取締役（監査等委員を除く。）が子会社の代表取締役を兼務するとともに、当社の監査等委員である取締役が子会社の監査役を兼務し、さらに当社の内部監査部門が子会社の内部監査を行うことにより、子会社の業務を監督しております。

また、子会社の管理について規定を定め、重要な案件の事前協議等、当社の関与を義務付けるほか、同規定に定める一定の事項について、定期および随時に当社に報告が行われる体制となっております。

内部監査および監査等委員会監査の状況

当社では、内部監査を担当する部門として社長直轄の内部監査室(人員5名)を設けており、当社および当社グループの業務が適正に執行されているか、検査スケジュールに基づき内部検査を実施しております。また、検査スケジュール、検査結果の報告等必要に応じ監査等委員会と連携・協議し、当社をはじめとしたグループ企業の業務を監視する体制を整備しております。

なお、検査結果および改善のための提言等を記載した検査報告書を社長に提出するとともに、被検査部門等にも交付し、改善計画を記載した回答書の提出を求めるとしております。

さらに、監査等委員会と会計監査人との間で、監査方針の確認、監査計画等の会合を必要に応じて開催し、当社および当社グループの会計監査を実施しております。

内部統制を担当するコンプライアンス部との関係については、コンプライアンス部と内部監査室が協力して内部統制の評価を行い、その過程および結果を会計監査人および監査等委員が監査しております。

なお、監査等委員である社外取締役宮澤正則氏は、公認会計士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、監査等委員である社外取締役野田扇三郎氏は、税理士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役

有価証券報告書提出日現在、取締役は7名で、うち3名は監査等委員である社外取締役であります。

社外取締役清水泰和氏は、当社の連結子会社である岡藤商事株式会社、日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社および三京証券株式会社の監査役を兼任しておりますが、連結子会社の監査役兼任は利害関係に該当しないものと考えております。

社外取締役宮澤正則氏は、過去に、当社および一部の連結子会社の会計監査人であった東陽監査法人に所属されていた経歴があり、当社および一部の連結子会社の監査業務を執行されていた期間もありますが、同監査法人は平成24年6月28日開催の第7回定時株主総会終結のときをもって任期満了により会計監査人を退任しているため、利害関係はありません。

また、同氏は、当社の連結子会社である岡藤商事株式会社の監査役を兼任しておりますが、連結子会社の監査役兼任は利害関係に該当しないものと考えております。

社外取締役清水泰和氏、宮澤正則氏、野田扇三郎氏の各氏およびその近親者ならびにそれらが取締役または監査役に就任する会社と当社グループの間には、上記以外の人的関係、資本的關係または取引関係その他一切の利害関係はありません。

社外取締役の3名については、ともに会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているか監視できる立場を有しており、また、東京証券取引所が定める独立役員としての要件を満たしており、一般株主と利益相反のおそれがないため、社外取締役に選任しております。

当社において、社外取締役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、前述のとおり、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているか監視できる立場を有しており、当社グループおよびその他との重要な利害関係がなく、一般株主と利益相反のおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

当社は社外取締役として有用な人材を迎えることができるよう、また、期待される役割を十分に発揮できるよう、定款において、社外取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これにより、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任について会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結する予定です。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

なお、監査等委員会による監督または監査と内部監査、監査等委員会の監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係につきましては、前述の「内部監査および監査等委員会監査の状況」に記載のとおりです。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	28,414	26,400	2,014	-	-	3
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	11,382	11,382	-	-	-	1
社外役員	15,634	15,634	-	-	-	3

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2 取締役(監査等委員を除く。)の報酬限度額は、平成27年6月26日開催の当社第10回定時株主総会において、年額300,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。また、別枠で、平成27年6月26日開催の当社第10回定時株主総会において、ストック・オプションによる報酬限度額は、年額50,000千円以内と決議いただいております。
- 3 取締役(監査等委員)の報酬限度額は、平成27年6月26日開催の当社第10回定時株主総会において、年額50,000千円以内と決議いただいております。
- 4 当連結会計年度末現在の取締役(監査等委員を除く。)は5名(うち社外取締役0名)であります。無報酬の取締役(監査等委員を除く。)が2名いるため、支給人員と相違しております。

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役(監査等委員を除く。)の報酬等の額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、業績に応じた報酬と株式報酬型ストック・オプションで構成され、それぞれ取締役会です承された方法または内規に基づいて決定しております。

監査等委員である取締役の報酬等の額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

株式の保有状況

当社について以下のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 307,504千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大東建託(株)	10,200	162,996	株式の安定化
大末建設(株)	61,700	49,051	同上
ユニオンツール(株)	25,800	76,316	同上

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大東建託(株)	10,200	156,009	株式の安定化
大末建設(株)	61,700	61,453	同上
ユニオンツール(株)	25,800	90,042	同上

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式以外の 株式	8,715		210	293	

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である岡藤商事株式会社については以下のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4銘柄 516,218千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)岡三証券グループ	500,517	294,303	株式の安定化
(株)廣濟堂	390,400	129,612	同上

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)岡三証券グループ	500,517	339,851	株式の安定化
(株)廣濟堂	390,400	147,961	同上

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	12,500	12,500			
非上場株式以外の 株式	18,142	23,236	598		1,677

会計監査の状況

当社は、会計監査人として、監査法人まほろばを選任しております。なお、同監査法人および当社監査に従事する業務執行社員と当社との間に特別の利害関係はありません。当期において、会計監査業務を執行した公認会計士並びに会計監査業務に係る補助者の構成については、以下の通りであります。

- ・業務を執行した公認会計士
土屋 洋泰氏（継続監査期間5年）
関根 一彦氏（同1年）
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士7名

取締役の定数

当社の取締役は20名以内（このうち5名以内を監査等委員である取締役）とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について、株主総会の決議によらず取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

- ・剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について決定できる旨(機動的な資本政策および配当政策の遂行を可能とするため)
- ・取締役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮出来るようにするため)

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,200		15,120	
連結子会社	13,080	2,100	12,120	300
計	29,280	2,100	27,240	300

【その他重要な報酬の内容】

特記すべき事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針として、具体的に定められたものではありませんが、監査法人との間で協議し、監査日数、当社の規模、業務の特性等を勘案して、適切に決定されております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定)および「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(平成5年7月14日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定)に準拠して作成しております。また、有価証券関連業固有の事項のうち主なものについては、「金融商品取引業に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人まほろばにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集等に努めるとともに、専門的知識を有する団体等が主催するセミナーへの参加および専門誌の購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,590,378	1 3,393,349
委託者未収金	124,125	62,729
有価証券	28,603	26,043
商品	191,591	134,970
保管借入商品	1 909,790	1 781,725
保管有価証券	1 3,100,084	1 4,121,693
差入保証金	8,190,232	8,552,095
約定見返勘定	23,245	24,262
信用取引資産	1,784,331	1,262,688
信用取引貸付金	1,784,331	1,251,873
信用取引借証券担保金	-	10,815
顧客分別金信託	250,000	250,000
預託金	1 374,692	1 85,354
委託者先物取引差金	1,993,155	1,345,512
貸付商品	1,615,432	17,967,630
繰延税金資産	25,468	-
その他	993,174	376,359
貸倒引当金	11,000	-
流動資産合計	24,183,305	38,384,415
固定資産		
有形固定資産		
建物	167,746	166,456
減価償却累計額	88,300	99,533
建物(純額)	79,446	66,922
土地	294,595	289,029
その他	271,327	297,441
減価償却累計額	227,272	243,880
その他(純額)	44,055	53,560
有形固定資産合計	418,096	409,513
無形固定資産		
電話加入権	71,873	-
ソフトウェア	48,991	69,566
その他	628	112
無形固定資産合計	121,494	69,679
投資その他の資産		
投資有価証券	1 979,529	1 981,691
出資金	9,566	9,676
破産更生債権等	1,465,881	1,500,614
長期差入保証金	669,260	667,436
会員権	120,986	120,986
その他	90,534	81,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸倒引当金	1,585,929	1,623,019
投資その他の資産合計	1,749,830	1,738,568
固定資産合計	2,289,421	2,217,760
資産合計	26,472,726	40,602,176
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 772,530	1 627,998
1年内返済予定の長期借入金	1 160,000	1 160,000
借入商品	909,790	10,923,171
預り商品	2,023,679	7,878,002
未払金	175,485	59,911
未払法人税等	13,889	27,029
未払消費税等	1,357	31,830
預り証拠金	11,198,708	10,392,282
預り証拠金代用有価証券	3,100,084	4,121,693
信用取引負債	1,574,174	1,246,880
信用取引借入金	1,574,174	1,236,482
信用取引貸証券受入金	-	10,398
繰延税金負債	3	3
賞与引当金	65,540	43,988
訴訟損失引当金	-	42,000
その他	964,441	619,947
流動負債合計	20,959,683	36,174,739
固定負債		
長期借入金	1 631,250	1 394,500
退職給付に係る負債	705,429	666,520
繰延税金負債	60,101	81,514
その他	644	176
固定負債合計	1,397,425	1,142,712
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	2 146,089	2 140,758
金融商品取引責任準備金	2 2,607	2 2,607
特別法上の準備金合計	148,696	143,365
負債合計	22,505,806	37,460,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	162,537	160,423
利益剰余金	633,350	259,095
自己株式	517,182	513,098
株主資本合計	3,778,705	2,888,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,268	194,861
退職給付に係る調整累計額	555	9,484
その他の包括利益累計額合計	145,713	204,345
新株予約権	42,501	48,784
純資産合計	3,966,920	3,141,359
負債純資産合計	26,472,726	40,602,176

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業収益		
受取手数料	2,855,275	2,425,129
売買損益	358,909	261,945
その他	81,015	153,109
営業収益合計	3,295,200	2,840,184
販売費及び一般管理費		
取引所関係費	150,698	147,267
人件費	1 2,112,239	1 1,817,012
調査費	99,996	94,273
旅費及び交通費	101,444	81,625
通信費	99,504	92,757
広告宣伝費	99,193	89,183
地代家賃	441,877	427,891
電算機費	198,947	210,137
減価償却費	31,744	31,819
賞与引当金繰入額	65,540	43,988
退職給付費用	43,884	41,277
貸倒引当金繰入額	9,300	-
その他	519,954	461,631
販売費及び一般管理費合計	3,974,326	3,538,864
営業損失()	679,125	698,679
営業外収益		
受取利息	3,236	3,648
受取配当金	35,676	20,875
貸倒引当金戻入額	9,071	2,500
受取リース料	26,486	27,749
その他	69,815	7,018
営業外収益合計	144,287	61,791
営業外費用		
支払利息	25,390	16,118
証券代行事務手数料	3,933	3,947
支払リース料	13,334	11,870
貸倒引当金繰入額	-	440
その他	8,620	8,900
営業外費用合計	51,278	41,276
経常損失()	586,116	678,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 537,196	2 7
投資有価証券売却益	333,183	916
商品取引責任準備金戻入額	-	5,331
厚生年金基金解散損失戻入益	98,336	-
訴訟損失引当金戻入額	700	-
特別利益合計	969,416	6,255
特別損失		
減損損失	3 18,283	3 79,880
貸倒引当金繰入額	-	28,450
訴訟損失引当金繰入額	-	42,000
商品取引責任準備金繰入額	1,622	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	1,182	-
特別損失合計	21,089	150,330
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	362,210	822,239
法人税、住民税及び事業税	9,902	10,471
法人税等調整額	21,714	25,436
法人税等合計	31,616	35,907
当期純利益又は当期純損失()	330,593	858,146
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	330,593	858,146

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	330,593	858,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	430,122	48,592
退職給付に係る調整額	37,928	10,039
その他の包括利益合計	1 468,051	1 58,632
包括利益	137,457	799,514
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	137,457	799,514
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	182,662	345,193	549,774	3,478,082
当期変動額					
剰余金の配当			42,436		42,436
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失()			330,593		330,593
自己株式処分差損		20,125			20,125
自己株式の取得					
自己株式の処分				32,591	32,591
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		20,125	288,157	32,591	300,623
当期末残高	3,500,000	162,537	633,350	517,182	3,778,705

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	576,391	37,373	613,764	48,022	4,139,869
当期変動額					
剰余金の配当					42,436
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失()					330,593
自己株式処分差損					20,125
自己株式の取得					
自己株式の処分					32,591
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	430,122	37,928	468,051	5,521	473,572
当期変動額合計	430,122	37,928	468,051	5,521	172,949
当期末残高	146,268	555	145,713	42,501	3,966,920

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	162,537	633,350	517,182	3,778,705
当期変動額					
剰余金の配当			34,299		34,299
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失()			858,146		858,146
自己株式処分差損		2,113			2,113
自己株式の取得				8	8
自己株式の処分				4,092	4,092
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		2,113	892,446	4,084	890,476
当期末残高	3,500,000	160,423	259,095	513,098	2,888,229

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	146,268	555	145,713	42,501	3,966,920
当期変動額					
剰余金の配当					34,299
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失()					858,146
自己株式処分差損					2,113
自己株式の取得					8
自己株式の処分					4,092
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	48,592	10,039	58,632	6,282	64,914
当期変動額合計	48,592	10,039	58,632	6,282	825,561
当期末残高	194,861	9,484	204,345	48,784	3,141,359

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	362,210	822,239
減価償却費	31,744	31,819
減損損失	18,283	79,880
有形固定資産売却損益(は益)	537,196	7
有価証券売却損益(は益)	333,183	916
受取利息及び受取配当金	38,912	24,523
支払利息	25,390	16,118
為替差損益(は益)	26,777	7,327
預託金の増減額(は増加)	129,739	289,337
商品取引責任準備預金の増減額(は増加)	41,179	55,610
たな卸資産の増減額(は増加)	2,321	56,620
委託者先物取引差金(借方)の増減額(は増加)	498,617	647,643
委託者未収金の増減額(は増加)	11,658	61,395
差入保証金の増減額(は増加)	114,971	361,863
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,726	38,412
未収入金の増減額(は増加)	29,681	247,790
信用取引資産の増減額(は増加)	993,375	521,642
破産更生債権等の増減額(は増加)	65,860	34,733
貸倒引当金の増減額(は減少)	58,560	26,090
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	9,700	42,000
未払金の増減額(は減少)	59,508	116,985
預り証拠金の増減額(は減少)	1,161,386	806,425
預り金の増減額(は減少)	253,705	218,554
信用取引負債の増減額(は減少)	820,820	327,294
その他の流動負債の増減額(は減少)	34,771	22,777
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	81,476	28,869
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,826	-
受入保証金の増減額(は減少)	103,512	151,535
その他	22,308	149,844
小計	946,341	691,117
利息及び配当金の受取額	39,018	24,586
利息の支払額	27,283	17,877
法人税等の支払額	235,164	30,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,169,771	714,772

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	550,000
有形固定資産の取得による支出	13,896	27,755
有形固定資産の売却による収入	1,512,027	7
無形固定資産の取得による支出	17,195	44,490
投資有価証券の取得による支出	415,496	3,120
投資有価証券の売却による収入	640,855	71,914
その他	13,118	8,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,719,413	554,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	237,950	144,532
長期借入金の返済による支出	695,700	260,000
自己株式の取得による支出	-	8
新株予約権の権利行使に伴う自己株式の売却による収入	87	11
配当金の支払額	42,436	33,002
その他	1,009	1,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	501,108	438,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,777	7,327
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	21,755	591,417
現金及び現金同等物の期首残高	3,278,852	3,300,607
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,300,607	¹ 2,709,189

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

すべての子会社を連結しております。

岡藤商事株式会社

日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社

三京証券株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社

社

(2) 持分法非適用会社

社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券...時価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法により評価しております。

保管有価証券...商品先物取引法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっております。

デリバティブ...時価法

商品...先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物.....12～39年

建物附属設備.....6～50年

無形固定資産...定額法

なお、ソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金および特別法上の準備金の計上基準

貸倒引当金

委託者の債権や貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

訴訟損失引当金

現在係争中の損害賠償訴訟について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき同法施行規則第111条に定める額を計上しております。

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」に計上しておりました「受取りリース料」のうち、本業とみなされる収益について、営業収益の「その他」に計上することといたしました。これは、経営実態に合わせ、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業収益が14,225千円増加し、営業損失が14,225千円減少しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」に表示していた「受取保険金」40,808千円、「その他」29,006千円は、「その他」69,815千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付商品の増減額（は増加）」、「保管借入商品の増減額（は増加）」、「借入商品の増減額（は減少）」および「預り商品の増減額（は減少）」はキャッシュ・フローの実態を簡潔かつより適切に表示するため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「貸付商品の増減額（は増加）」1,164,091千円、「保管借入商品の増減額（は増加）」207,165千円、「借入商品の増減額（は減少）」207,165千円、「預り商品の増減額（は減少）」1,463,215千円および「その他」321,432千円は、「その他」22,308千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入による収入」および「短期借入金の返済による支出」は総額表示しておりました。当連結会計年度において、借入期間が短く、かつ回転が速い短期借入金が増加したことから、キャッシュ・フローの実態をより適切に表示するため、「短期借入金の純増減額（は減少）」として純額表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において表示した、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入による収入」2,972,800千円および「短期借入金の返済による支出」2,734,850千円は、「短期借入金の純増減額（は減少）」237,950千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保等に供している資産の内訳およびこれらに対応する債務等の内訳は次のとおりであります。

イ. 担保資産

(担保資産の内訳)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
預金	1,050,000千円	500,000千円
保管借入商品	909,790	781,725
投資有価証券	162,996	307,504
合計	2,122,786	1,589,229

(対応する債務の内訳)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	772,530千円	627,998千円
1年内返済予定の長期借入金	160,000	160,000
長期借入金	631,250	394,500
合計	1,563,780	1,182,498

(注) 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。

なお、以上のほか、前連結会計年度および当連結会計年度において、銀行取引保証に対する担保として定期預金70,000千円を差入れております。

また、上記のほか、前連結会計年度および当連結会計年度において、連結消去されている連結子会社株式1,106,323千円を担保に供しております。

担保等として差入れた有価証券および差入を受けた有価証券等の時価額
(差入れた有価証券等の時価額)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
信用取引借入金の本担保証券	656,602千円	663,326千円

(差入れを受けた有価証券等の時価額)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	2,003,734千円	5,441,665千円
受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	3,145,924	7,097,989

ロ．預託資産

取引証拠金の代用として次の資産を株式会社日本商品清算機構に預託しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
保管有価証券	3,100,084千円	4,121,693千円
投資有価証券	434,014	499,319
合計	3,534,098	4,621,013

(注) 上記には、自己の未決済玉に係る取引証拠金の代用有価証券664千円を含んでおります。

なお、商品先物取引法第179条第7項の規定に基づき、取引証拠金の株式会社日本商品清算機構への預託に代えて銀行等と契約している「契約預託金額」は前連結会計年度は1,000,000千円、当連結会計年度は730,000千円であります。

ハ．分離保管資産

商品先物取引法第210条の規定に基づいて分離保管されている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
保護基金預託金	250,000千円	千円
保護基金担保金	40,000	40,000

また、商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号に基づく、岡藤商事株式会社が日本商品委託者保護基金と締結している代位弁済委託契約における代位弁済限度額は、前連結会計年度は400,000千円、当連結会計年度は400,000千円であります。

2．特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

商品取引責任準備金 商品先物取引法第221条

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

(連結損益計算書関係)

1. 人件費の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
役員報酬	153,460千円	142,383千円
株式報酬費用	6,857	8,250
従業員給与	1,617,933	1,406,435
退職金	33,849	
役員退職慰労金	543	
福利厚生費	299,596	259,943
合計	2,112,239	1,817,012

2. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
土地	537,168千円	千円
その他	27	7
合計	537,196	7

3. 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
長野県	福利厚生施設	土地	18,283千円

当社グループは管理会計上の区分を基礎として、営業エリア毎、また遊休資産等については、それぞれの資産毎にグルーピングを行っております。

時価に著しい下落が見られたこと等により減損の兆候のあった各資産の将来の投資回収が困難であると見込まれた資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18,283千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価等を合理的に調整した評価額等により評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
長野県	福利厚生施設	土地等	8,006千円
東京都他	営業設備	電話加入権	71,873千円

当社グループは管理会計上の区分を基礎として、営業エリア毎、また遊休資産等については、それぞれの資産毎にグルーピングを行っております。

福利厚生施設については、時価に著しい下落が見られたこと等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,006千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価等を合理的に調整した評価額等により評価しております。

また、営業設備の電話加入権については、長期に亘る時価の下落が生じ回復の見込みがないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(71,873千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、これらの資産はいずれも将来キャッシュ・フローが見込めないため回収可能価額を零としております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	307,887千円	70,955千円
組替調整額	333,183	916
税効果調整前	641,071	70,038
税効果額	210,948	21,445
その他有価証券評価差額金	430,122	48,592
退職給付に係る調整額		
当期発生額	15,304	17,313
組替調整額	22,624	7,273
税効果調整前	37,928	10,039
税効果額		
退職給付に係る調整額	37,928	10,039
その他の包括利益合計	468,051	58,632

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,965,047			9,965,047
合計	9,965,047			9,965,047
自己株式				
普通株式(注)	1,477,683		87,600	1,390,083
合計	1,477,683		87,600	1,390,083

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少87,600株は、ストック・オプションの権利行使により、その対価として交付した87,600株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成24年ストック・オプションとしての 新株予約権					6,423	
	平成25年ストック・オプションとしての 新株予約権					13,109	
	平成26年ストック・オプションとしての 新株予約権					16,111	
	平成27年ストック・オプションとしての 新株予約権					6,857	
合計					42,501		

(注) 平成27年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,436	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり の配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	34,299	利益剰余金	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月9日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,965,047			9,965,047
合計	9,965,047			9,965,047
自己株式				
普通株式(注)	1,390,083	50	11,000	1,379,133
合計	1,390,083	50	11,000	1,379,133

(注) 普通株式の自己株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加50株であり、また、減少11,000株は、ストック・オプションの権利行使により、その対価として交付した11,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結 会計年度期首	当連結 会計年度増加	当連結 会計年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成24年ストック・ オプションとしての 新株予約権					6,423	
	平成25年ストック・ オプションとしての 新株予約権					12,297	
	平成26年ストック・ オプションとしての 新株予約権					15,499	
	平成27年ストック・ オプションとしての 新株予約権					8,118	
	平成28年ストック・ オプションとしての 新株予約権					6,445	
合計						48,784	

(注) 平成28年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	34,299	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月22日 取締役会	普通株式	25,757	利益剰余金	3.0	平成29年3月31日	平成29年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	4,590,378千円	3,393,349千円
商品取引責任準備預金	169,771	114,160
担保に供している定期預金	1,120,000	570,000
現金及び現金同等物	3,300,607	2,709,189

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

器具及び備品および車両であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	2,023千円	2,023千円
1年超	4,705千円	2,682千円
合計	6,728千円	4,705千円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、商品先物取引を中心として金融・投資サービス業を営んでおります。商品先物取引を行うため、商品先物取引法に定める商品取引所の会員資格および取引参加資格を取得し、商品取引所に上場されている商品を対象に自己の計算において行う商品先物取引(自己ディーリング業務)を行っております。また、保有現物商品(貴金属商品等)の価格変動のリスクをヘッジする目的および現物商品を取得するために利用しております。

資金調達については、主に銀行借入により調達しております。

また、一部の連結子会社は、有価証券およびデリバティブ取引のトレーディングを行っております。

(2) 金融商品の内容およびリスク

営業債権である委託者未収金は、信用リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券は、主に株式であり、満期保有目的、純投資目的および事業推進目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主として設備投資に係る資金調達であります。

一部の連結子会社では、株式関連のデリバティブ取引等をトレーディングポジションとして保有しております。当該金融商品は、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権については、当社グループの各営業部門および営業管理部等が、取引先の状況を管理するとともに、債権の回収に努めております。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、取引所取引および格付けの高い金融機関との取引を行っております。

市場リスクの管理

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引のうち、当社の中核事業である商品先物取引につきましては「ディーリング業務規程」によりその実施基準を定め、売買規模が過大にならないように統制しております。取引の執行者は、事前に定められた者に限定されております。執行者および担当部署全体の運用状況の管理も行い、取締役会等にその内容が報告されております。その他の事業についても、運用方針に従い有価証券並びにデリバティブ取引等を行い、当社に取引の状況を定期的に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、緊急時に備えた一定水準の借入枠を確保すること等によって手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,590,378	4,590,378	
(2) 委託者未収金	124,125	124,125	
(3) 保管借入商品	909,790	909,790	
(4) 保管有価証券	3,100,084	4,338,235	1,238,150
(5) 差入保証金	8,190,232	8,190,232	
(6) 信用取引貸付金	1,784,331	1,784,331	
(7) 顧客分別金信託	250,000	250,000	
(8) 預託金	374,692	374,692	
(9) 委託者先物取引差金	1,993,155	1,993,155	
(10) 貸付商品	1,615,432	1,615,432	
(11) 投資有価証券	935,223	935,223	
(12) 破産更生債権等 貸倒引当金(*)	1,465,881		
	1,449,405		
	16,475	11,619	4,855
資産計	23,883,921	25,117,216	1,233,295
(13) 短期借入金	772,530	772,530	
(14) 1年内返済予定の長期借入金	160,000	160,000	
(15) 借入商品	909,790	909,790	
(16) 預り商品	2,023,679	2,023,679	
(17) 預り証拠金	11,198,708	11,198,708	
(18) 預り証拠金代用有価証券	3,100,084	4,338,235	1,238,150
(19) 信用取引借入金	1,574,174	1,574,174	
(20) 未払金	175,485	175,485	
(21) 長期借入金	631,250	707,079	75,829
負債計	20,545,701	21,859,682	1,313,980
(22) デリバティブ取引			

(*)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 委託者未収金、(3) 保管借入商品、(5) 差入保証金、(6) 信用取引貸付金、(7) 顧客分別金信託、(8) 預託金、(9) 委託者先物取引差金および(10) 貸付商品

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 保管有価証券および(11) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(12) 破産更生債権等

これらの時価について、担保または保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(13) 短期借入金、(14) 1年内返済予定の長期借入金、(15) 借入商品、(16) 預り商品、(17) 預り証拠金、(19) 信用取引借入金および(20) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(18) 預り証拠金代用有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(21) 長期借入金

これらの時価について、元利金を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(22) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	44,306
長期差入保証金	669,260

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、非上場株式については「(11) 投資有価証券」には含めておらず、長期差入保証金につきましては、上記の表から除外しております。

3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,586,471			
委託者未収金	124,125			
信用取引貸付金	1,784,331			
顧客分別金信託	250,000			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの			100,581	92,069
その他				
合計	6,744,927		100,581	92,069

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	772,530					
信用取引借入金(注)	1,574,174					
長期借入金	160,000	160,000	471,250			
リース債務	1,040	353				
合計	2,507,744	160,353	471,250			

(注) 信用取引借入金については、1年以内に決済されるものとみなしております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,393,349	3,393,349	
(2) 委託者未収金	62,729	62,729	
(3) 保管借入商品	781,725	781,725	
(4) 保管有価証券	4,121,693	5,779,622	1,657,929
(5) 差入保証金	8,552,095	8,552,095	
(6) 信用取引貸付金	1,251,873	1,251,873	
(7) 顧客分別金信託	250,000	250,000	
(8) 預託金	85,354	85,354	
(9) 委託者先物取引差金	1,345,512	1,345,512	
(10) 貸付商品	17,967,630	17,967,630	
(11) 投資有価証券	937,384	937,384	
(12) 破産更生債権等 貸倒引当金(*)	1,500,614		
	1,486,056		
	14,558	11,336	3,222
資産計	38,763,909	40,418,616	1,654,706
(13) 短期借入金	627,998	627,998	
(14) 1年内返済予定の長期借入金	160,000	160,000	
(15) 借入商品	10,923,171	10,923,171	
(16) 預り商品	7,878,002	7,878,002	
(17) 預り証拠金	10,392,282	10,392,282	
(18) 預り証拠金代用有価証券	4,121,693	5,779,622	1,657,929
(19) 信用取引借入金	1,236,482	1,236,482	
(20) 未払金	59,911	59,911	
(21) 長期借入金	394,500	378,330	16,169
負債計	35,794,042	37,435,802	1,641,759
(22) デリバティブ取引			

(*)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 委託者未収金、(3) 保管借入商品、(5) 差入保証金、(6) 信用取引貸付金、(7) 顧客分別金信託、(8) 預託金、(9) 委託者先物取引差金および(10) 貸付商品

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 保管有価証券および(11) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(12) 破産更生債権等

これらの時価について、担保または保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(13) 短期借入金、(14) 1年内返済予定の長期借入金、(15) 借入商品、(16) 預り商品、(17) 預り証拠金、(19) 信用取引借入金および(20) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(18) 預り証拠金代用有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(21) 長期借入金

これらの時価について、元利金を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(22) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	44,306
長期差入保証金	667,436

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、非上場株式については「(11) 投資有価証券」には含めておらず、長期差入保証金につきましては、上記の表から除外しております。

3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,385,807			
委託者未収金	62,729			
信用取引貸付金	1,251,873			
顧客分別金信託	250,000			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの			30,581	84,814
その他				
合計	4,950,410		30,581	84,814

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	627,998					
信用取引借入金(注)	1,236,482					
長期借入金	160,000	394,500				
リース債務	353					
合計	2,024,833	394,500				

(注) 信用取引借入金については、1年以内に決済されるものとみなしております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	千円	千円

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	590,193	343,039	247,154
	(2) 債券 国債・地方債等 社債			
	(3) その他 外国債券 その他	92,069 2,730	91,024 2,436	1,045 293
	小計	684,992	436,499	248,492
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	149,650	182,280	32,630
	(2) 債券 国債・地方債等 社債			
	(3) その他 外国債券 その他	41,363 59,217	43,951 61,668	2,588 2,450
	小計	250,231	287,901	37,669
合計		935,223	724,400	210,822

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額44,306千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	662,516	356,415	306,101
	(2) 債券 国債・地方債等 社債			
	(3) その他 外国債券 その他	2,511	2,436	74
	小計	665,027	358,851	306,176
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	156,960	162,696	5,735
	(2) 債券 国債・地方債等 社債			
	(3) その他 外国債券 その他	115,396	134,975	19,579
	小計	272,357	297,672	25,314
合計		937,384	656,523	280,861

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額44,306千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	640,855	333,183	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
(3) その他			
外国債券			
その他			
合計	640,855	333,183	

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	9,621	293	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
(3) その他			
外国債券			
その他	62,292	623	
合計	71,914	916	

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度および当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式については、財政状態の悪化が認められ、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比して50%以上下落した場合には原則として減損処理を行います。個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	前連結会計年度(平成28年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	現物先物取引				
	売建	1,058,559		1,018,955	39,604
	買建	966,925		929,002	37,922
	現金決済取引				
	売建	44,016		45,444	1,427
	買建				
現物先物取引・現金決済取引計					
	売建	1,102,576		1,064,399	38,176
	買建	966,925		929,002	37,922
	差引計				254

(注) 時価の算定方法は、各商品取引所における最終価格によっております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	当連結会計年度(平成29年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	現物先物取引				
	売建	1,376,687		1,340,263	36,423
	買建	1,349,312		1,314,926	34,385
	現金決済取引				
	売建	35,439		35,190	249
	買建	1,138		1,127	11
現物先物取引・現金決済取引計					
	売建	1,412,126		1,375,454	36,672
	買建	1,350,450		1,316,053	34,396
	差引計				2,275

(注) 時価の算定方法は、各商品取引所における最終価格によっております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	前連結会計年度(平成28年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替証拠金取引				
	買建	147,749		169,955	22,205
	合計	147,749		169,955	22,205

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	748,976	705,429
勤務費用	38,386	36,999
利息費用	6,740	1,410
数理計算上の差異の発生額	19,130	21,641
退職給付の支払額	107,805	55,677
過去勤務費用の発生額		
その他		
退職給付債務の期末残高	705,429	666,520

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	705,429	666,520
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	705,429	666,520
退職給付に係る負債	705,429	666,520
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	705,429	666,520

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	38,386	36,999
利息費用	6,740	1,410
期待運用収益		
数理計算上の差異の費用処理額	18,797	11,602
過去勤務費用の費用処理額		
確定給付制度に係る退職給付費用	26,329	26,808

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用		
数理計算上の差異	37,928	10,039
合計	37,928	10,039

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用		
未認識数理計算上の差異	555	9,484
合計	555	9,484

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.9%	0.2%

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度17,555千円、当連結会計年度14,468千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 人件費	6,857千円	8,250千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年6月1日	平成25年6月3日	平成26年6月2日
付与対象者の区分及び 人数	当社の取締役および当 社の完全子会社の取締 役 11名	当社の取締役および当 社の完全子会社の取締 役 11名	当社の取締役および当 社の完全子会社の取締 役 11名
株式の種類及び付与数	普通株式 235,100株	普通株式 158,800株	普通株式 107,900株
付与日	平成24年6月18日	平成25年6月19日	平成26年6月18日
権利確定条件	-	-	-
対象勤務期間	-	-	-
権利行使期間	平成24年6月19日～ 平成54年6月18日	平成25年6月20日～ 平成55年6月19日	平成26年6月19日～ 平成56年6月18日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成27年6月1日	平成28年6月1日
付与対象者の区分及び 人数	当社の取締役および当 社の完全子会社の取締 役 8名	当社の取締役および当 社の完全子会社の取締 役 8名
株式の種類及び付与数	普通株式 41,400株	普通株式 69,100株
付与日	平成27年6月17日	平成28年6月17日
権利確定条件	-	-
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	平成28年6月17日～ 平成57年6月17日	平成29年6月17日～ 平成58年6月17日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年6月1日	平成25年6月3日	平成26年6月2日	平成27年6月1日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	64,200	84,000	84,200	41,400
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	5,200	3,200	2,600
失効	-	-	-	-
消却	-	-	-	-
未行使残	64,200	78,800	81,000	38,800

会社名	提出会社
決議年月日	平成28年6月1日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	69,100
失効	-
権利確定	69,100
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	69,100
権利行使	-
失効	-
消却	-
未行使残	69,100

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年6月1日	平成25年6月3日	平成26年6月2日	平成27年6月1日
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	-	138	138	138
付与日における 公正な評価単価(円)	100.05	156.06	191.35	209.23

会社名	提出会社
決議年月日	平成28年6月1日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	-
付与日における 公正な評価単価(円)	117.83

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズモデル

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

会社名	提出会社
株価変動性 (注) 1	47.29%
予想残存期間 (注) 2	5.15年
予想配当 (注) 3	4円/株
無リスク利率 (注) 4	-0.297%

(注) 1 平成23年4月24日から平成28年6月17日までの株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、各役員の年齢から定年までの期間の平均値に、退職後行使可能期間である10日間を加算して見積っております。

3 平成28年3月期の配当実績によります。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、失効数の見積りは行っておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	471,463千円	479,426千円
退職給付に係る負債	215,832	206,992
商品取引責任準備金	44,732	43,100
減損損失	63,846	87,551
会員権評価損	42,901	42,901
出資金評価損	9,863	9,863
繰越欠損金	2,572,057	2,787,953
未払事業税	769	5,459
未払金	5,713	4,305
資産除去債務償却額	2,851	3,452
訴訟損失引当金	-	12,860
賞与引当金	20,225	13,574
その他	31,172	33,440
繰延税金資産小計	3,481,430	3,731,082
評価性引当額	3,455,962	3,731,082
繰延税金資産合計	25,468	-
繰延税金負債		
未収配当金	3	3
その他有価証券評価差額金	60,101	81,514
繰延税金負債合計	60,105	81,518
繰延税金負債の純額	34,637	81,518

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	25,468千円	-千円
流動負債 - 繰延税金負債	3	3
固定負債 - 繰延税金負債	60,101	81,514

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.10%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.46%	- %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.65%	- %
住民税均等割等	2.41%	- %
評価性引当額の増減額	39.59%	- %
固定資産等の未実現利益の実現	70.29%	- %
その他	1.11%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.73%	- %

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度のものから変更されております。

なお、この税率変更による連結財務諸表への影響はありません。

(資産除去債務関係)

当社の連結子会社は、本社オフィスや店舗等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を見込まれる使用見込期間に基づいて算定し、費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、奈良県その他の地域において、賃貸用住宅(土地を含む。)を有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,033千円(営業外収益に計上)であります。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,142千円(営業外収益に計上)であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,017,761
	期中増減額	975,815
	期末残高	41,946
期末時価	53,030	54,489

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、不動産の売却(974,831千円)および減価償却費(983千円)であります。当連結会計年度の主な減少は、減価償却費(983千円)であります。
 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法等

当社グループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品先物取引および有価証券取引等を中心に、顧客に対して総合的な投資・金融サービスを提供しております。

従いまして、当社グループは事業運営会社を基礎とした投資・金融サービス別セグメントから構成されており、「商品取引関連事業」および「有価証券関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「商品取引関連事業」は、商品先物取引の受託および売買、商品ファンドの販売等を中心とした商品業務を行っております。「有価証券関連事業」は、有価証券の売買等に関する証券業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、「表示方法の変更」に記載のとおり、前連結会計年度において「営業外収益」に計上しておりました「受取りース料」のうち、本業とみなされる収益について、営業収益の「その他」に計上することといたしました。これは、経営実態に合わせ、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。

前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の数値を用いて作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	2,887,066	408,133	3,295,200	3,295,200		3,295,200
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,887,066	408,133	3,295,200	3,295,200		3,295,200
セグメント利益 又は損失()	501,620	74,322	427,297	427,297	251,827	679,125
セグメント資産	22,178,001	3,028,556	25,206,558	25,206,558	1,266,168	26,472,726
セグメント負債	19,750,632	2,107,800	21,858,433	21,858,433	647,372	22,505,806
その他の項目						
減価償却費	26,631	5,113	31,744	31,744		31,744
金融収益		23,098	23,098	23,098		23,098
金融費用		9,026	9,026	9,026		9,026
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,971	1,120	31,091	31,091		31,091

(注) 1 (1) セグメント利益又は損失()の「調整額」 251,827千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の「調整額」1,266,168千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。全社資産は、主に長期投資資金(投資有価証券等)および当社の余資運用資金(現金及び預金)等であります。

- (3) セグメント負債の「調整額」647,372千円は、各報告セグメントに配賦していない全社負債であります。
 全社負債は、主に持株会社としての当社の負債等であります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業損失()と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	2,523,530	316,654	2,840,184	2,840,184		2,840,184
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,523,530	316,654	2,840,184	2,840,184		2,840,184
セグメント利益 又は損失()	464,827	11,110	453,716	453,716	244,963	698,679
セグメント資産	37,071,425	2,504,438	39,575,863	39,575,863	1,026,312	40,602,176
セグメント負債	35,417,768	1,649,742	37,067,510	37,067,510	393,306	37,460,817
その他の項目						
減価償却費	26,705	5,113	31,819	31,819		31,819
金融収益		38,945	38,945	38,945		38,945
金融費用		21,193	21,193	21,193		21,193
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	66,346	5,900	72,246	72,246		72,246

- (注) 1 (1) セグメント利益又は損失()の「調整額」244,963千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の「調整額」1,026,312千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。全社資産は、主に長期投資資金(投資有価証券等)および当社の余資運用資金(現金及び預金)等であります。
- (3) セグメント負債の「調整額」393,306千円は、各報告セグメントに配賦していない全社負債であります。全社負債は、主に持株会社としての当社の負債等であります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業損失()と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	16,538	1,745		18,283

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	79,880			79,880

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	457円66銭	360円19銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	38円64銭	99円97銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	37円40銭	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額および算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり
 当期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	330,593	858,146
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は普通株式に係る親会社 株主に帰属する当期純損失()(千円)	330,593	858,146
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,555	8,583
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	281	
(うち新株予約権(千株))	(281)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要		

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当
 たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	772,530	627,998	0.67	
1年以内に返済予定の長期借入金	160,000	160,000	2.78	
1年以内に返済予定のリース債務	1,040	353	3.00	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	631,250	394,500	0.67	平成30年7月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	353			
その他有利子負債 信用取引借入金	1,574,174	1,236,482	0.60	
合計	3,139,348	2,419,333		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高および期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 1年以内に返済予定のリース債務は、連結貸借対照表においては、流動負債の「その他」に含まれておりません。
- 3 信用取引借入金については、1年以内に決済されるものとみなしております。
- 4 長期借入金の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	394,500			

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (うち受取手数料) (千円)	883,016 (823,357)	1,480,881 (1,348,842)	1,932,658 (1,688,080)	2,840,184 (2,425,129)
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額() (千円)	27,845	305,932	740,903	822,239
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失金額() (千円)	44,327	316,756	762,505	858,146
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	5.16	36.91	88.84	99.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純損失金額() (円)	5.16	31.72	51.91	11.13

(注) 「表示方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における表示方法の変更により組替えされ、第1四半期、第2四半期および第3四半期の営業収益については組替後の金額を記載しております。

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

平成29年3月31日現在、当社グループでは29件の訴訟が係争中であり、係争金額の合計は567,106千円であります。これらは顧客が当社グループ企業へ委託した商品先物取引や証券取引の売買取引において違法行為があったなどとして、当社グループ企業に対して損害賠償を求めるものであります。これに対して当社グループ企業は、全ての取引は法令を遵守して行われたことを主張して争っております。上記の訴訟はいずれも係争中であるため、現時点で結果を予想するのは困難ですが、これらの訴訟の状況によっては、当社グループの経営に影響を受ける可能性があります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 66,686	1 10,854
未収入金	236,100	27,754
前払費用	8,500	5,349
繰延税金資産	1,354	-
その他	276	1,674
流動資産合計	312,918	45,632
固定資産		
無形固定資産		
商標権	490	-
無形固定資産合計	490	-
投資その他の資産		
関係会社株式	1 6,634,495	1 6,435,194
投資有価証券	1 297,078	1 307,504
長期差入保証金	296	-
投資その他の資産合計	6,931,870	6,742,698
固定資産合計	6,932,361	6,742,698
資産合計	7,245,280	6,788,331
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 91,580	1 74,998
1年内返済予定の長期借入金	1 160,000	1 160,000
未払金	683,506	683,605
未払費用	4,989	3,454
未払法人税等	3,524	3,925
未払消費税等	1,357	4,035
賞与引当金	1,685	1,392
その他	1,358	1,111
流動負債合計	3 948,002	3 932,523
固定負債		
長期借入金	1 320,000	1 60,000
長期未払金	659,721	370,795
繰延税金負債	12,636	18,684
固定負債合計	3 992,357	3 449,480
負債合計	1,940,359	1,382,003

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	319,084	317,268
資本剰余金合計	319,084	317,268
利益剰余金		
利益準備金	8,483	11,913
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,885,863	1,961,882
利益剰余金合計	1,894,346	1,973,795
自己株式	479,644	475,857
株主資本合計	5,233,786	5,315,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,631	42,337
評価・換算差額等合計	28,631	42,337
新株予約権	42,501	48,784
純資産合計	5,304,920	5,406,327
負債純資産合計	7,245,280	6,788,331

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
経営指導料	342,250	342,500
関係会社受取配当金	996,504	99,650
その他	11,500	11,500
営業収益合計	1,350,254	453,650
営業費用		
販売費及び一般管理費	2 323,827	2 317,013
営業費用合計	1 323,827	1 317,013
営業利益	1,026,426	136,637
営業外収益		
受取利息	17	3
受取配当金	5,241	7,538
法人税等還付加算金	328	432
その他	399	0
営業外収益合計	5,987	7,975
営業外費用		
支払利息	17,740	11,303
証券代行事務手数料	3,933	3,947
その他	1,873	1,795
営業外費用合計	23,547	17,046
経常利益	1,008,866	127,565
特別利益		
投資有価証券売却益	238	293
厚生年金基金解散損失戻入益	1,032	-
特別利益合計	1,270	293
特別損失		
関係会社株式評価損	70,349	-
子会社支援損	250,000	-
特別損失合計	320,349	-
税引前当期純利益	689,788	127,859
法人税、住民税及び事業税	4,855	12,755
法人税等調整額	219	1,354
法人税等合計	5,074	14,110
当期純利益	684,713	113,748

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,500,000	336,844	336,844	4,239	1,247,830	1,252,070
当期変動額						
剰余金の配当					42,436	42,436
当期純利益					684,713	684,713
利益準備金の積立				4,243	4,243	-
自己株式処分差損		17,759	17,759			
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		17,759	17,759	4,243	638,032	642,276
当期末残高	3,500,000	319,084	319,084	8,483	1,885,863	1,894,346

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金		
当期首残高	509,870	4,579,044	24,381	48,022	4,651,448
当期変動額					
剰余金の配当		42,436			42,436
当期純利益		684,713			684,713
利益準備金の積立		-			-
自己株式処分差損		17,759			17,759
自己株式の取得	-	-			-
自己株式の処分	30,226	30,226			30,226
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			4,250	5,521	1,270
当期変動額合計	30,226	654,742	4,250	5,521	653,472
当期末残高	479,644	5,233,786	28,631	42,501	5,304,920

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,500,000	319,084	319,084	8,483	1,885,863	1,894,346
当期変動額						
剰余金の配当					34,299	34,299
当期純利益					113,748	113,748
利益準備金の積立				3,429	3,429	
自己株式処分差損		1,816	1,816			
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		1,816	1,816	3,429	76,018	79,448
当期末残高	3,500,000	317,268	317,268	11,913	1,961,882	1,973,795

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金		
当期首残高	479,644	5,233,786	28,631	42,501	5,304,920
当期変動額					
剰余金の配当		34,299			34,299
当期純利益		113,748			113,748
利益準備金の積立					
自己株式処分差損		1,816			1,816
自己株式の取得	8	8			8
自己株式の処分	3,795	3,795			3,795
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			13,705	6,282	19,987
当期変動額合計	3,787	81,419	13,705	6,282	101,406
当期末残高	475,857	5,315,206	42,337	48,784	5,406,327

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式...移動平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券...決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直
 入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産...定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除
 く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用
 しております。

無形固定資産...定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応
 報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築
 物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる損益に与える影響額はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年
 度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保等に供している資産の内訳およびこれらに対応する債務等の内訳は次のとおりであります。

担保資産

(担保資産の内訳)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
預金	50,000千円	千円
関係会社株式	1,106,323	1,106,323
投資有価証券	162,996	307,504
合計	1,319,319	1,413,827

(対応する債務の内訳)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	91,580千円	74,998千円
1年内返済予定の長期借入金	160,000	160,000
長期借入金	320,000	60,000
合計	571,580	294,998

(注) 上記の金額は、貸借対照表計上額によっております。

2. 保証債務

関係会社の不動産賃貸借契約に対する連帯保証

日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社 建物賃貸借契約に係る連帯保証

3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	27,066千円	1,010千円
短期金銭債務	680,731	680,731
長期金銭債務	659,721	370,795

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	1,350,254千円	453,650千円
営業費用	72,000	72,050

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
人件費	139,416千円	142,905千円
賞与引当金繰入額	1,685	1,392
地代家賃	46,576	43,707
業務委託手数料	72,000	72,000

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額6,634,495千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額6,435,194千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	568千円	446千円
未払金	265	249
関係会社株式評価損	2,772,872	2,774,996
賞与引当金	520	429
繰越欠損金	824,296	824,296
新株予約権	13,013	14,937
その他	13	-
繰延税金資産小計	3,611,551	3,615,355
評価性引当額	3,610,196	3,615,355
繰延税金資産合計	1,354	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12,636	18,684
繰延税金負債合計	12,636	18,684
繰延税金負債の純額	11,281	18,684

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.10%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.61%	2.03%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	47.87%	26.09%
住民税均等割等	0.18%	0.74%
評価性引当額の増減額	2.72%	4.04%
その他	0.00%	0.54%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.74%	11.04%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度のものから変更されております。

なお、この税率変更による財務諸表への影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	一括償却資産						130
	計						130
無形固定資産	商標権	490			490		
	計	490			490		

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	1,685	1,392	1,685	1,392

(2) 【主な資産および負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告のURL http://www.okato-holdings.co.jp/press/index.html
株主に対する特典	<ol style="list-style-type: none"> 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記録された100株（1単元）以上を保有されている株主様 優待内容 金・プラチナ地金現物をご購入の際、金25円/g・プラチナ50円/gを割引 純金積立・プラチナ積立「タートルプラン」の新規加入者に対し3,000円分のクオカードを贈呈 贈呈の時期 毎年6月の発送を予定

(注) 単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利および募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度(第11期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書および確認書

平成28年10月18日関東財務局に提出

事業年度(第11期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 内部統制報告書およびその添付書類

平成28年6月30日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書および確認書

(第12期第1四半期)(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月12日関東財務局長に提出

(第12期第2四半期)(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月14日関東財務局長に提出

(第12期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月14日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月23日

岡藤ホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 屋 洋 泰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 根 一 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡藤ホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡藤ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岡藤ホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、岡藤ホールディングス株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月23日

岡藤ホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員 公認会計士 土 屋 洋 泰
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関 根 一 彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡藤ホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡藤ホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。